

“消費税”ネットワーク

第 103 号 2025.06.30
発行 消費税 STOP
ネットワークみやぎ
事務局 宮城県生協連
TEL : 022-276-5162
FAX : 022-276-5160

●第 27 回参議院選挙「消費税に関する政策アンケート」実施 についての報告

消費税ネットでは、令和 7 年 7 月 3 日公示、7 月 20 日投開票の第 27 回参議院選挙にあたり、宮城県内に事務所を有する 6 政党に「消費税に関する政策アンケート」を 6 月に実施し、回答を 6 月 30 日に HP に掲載しました。活動報告としてお知らせします。

2025 年度 参院選 消費税に関する政策アンケート 回答集計

*表示は、国会における参議院の各党議席数順

質問	各政党におかれましては、第 27 回参議院選挙にむけて、国民生活の向上をはかる諸政策について検討されていることと存じます。つきましては、貴政党の今後の消費税に関する政策をお示しいただきますようお願いいたします。
自由民主党	急激な少子高齢化の進展により、医療・介護・年金・少子化対策といった全世代型社会保証制度に必要な財源は今後も増加が見込まれています。消費税は、その税収を社会保障財源に充てることが法律で担保されており、単年度の景気動向に左右されない安定的な財源として、また働く世代以外も含めて広く負担を分かち合う公正な税であることから、極めて重要な役割を果たしています。軽減税率は、消費税率を 10%に引き上げた際に、逆進性の緩和や買い物のたびに感じる痛税感の軽減を目的として導入されたものであり、低所得者層への配慮として意義があるため、見直す考えはありません。仮に税率を引き下げると、全国の事業者には価格設定の見直しやレジシステムの改修といった負担が生じ、相応の準備期間が必要です。また、消費税収の 4 割が地方財源であることや、高所得者の方がより恩恵を受けやすいことを踏まえると、物価高の影響を強く受ける低所得者層への支援策としては効率性に欠け、適切とは言えません。さらに、機動的な税率変更は、買い控えや駆け込みによる経済取引への影響にも注意が必要です。 (6 月 25 日回答)
立憲民主党	立憲民主党は、給付付き税額控除、臨時時限的な措置として消費税ゼロ%の導入を目指し、いずれも財源を明示して制度設計をしてまいります。 1.食料品に係る消費税ゼロ% 臨時・時限的な措置として、来年 4 月より食料品に係る消費税をゼロ%とする。 【対象】現在 8%の軽減税率が適用されている食料品 【実施期間】まずは 1 年間としたうえで、経済情勢等を見ながら一回だけ延長可 【負担軽減効果】全体で 5 兆円/年（国民 1 人あたり 4 万円/年） 【財源確保策】所要額 5 兆円/年、最大 2 年間・10 兆円 積み過ぎ基金の取り崩し、外国為替資金特別会計(外為特会)の剰余金の活用、租税特別措置など税制の見直し 2. 給付付き税額控除 消費税の逆進性を緩和する制度としては最も効果的であり、できるだけ早期の導入を目指し、制度設計のためのプロジェクトチームを設置。規模や方式、あるいは金融所得の把握などの論点を検討し、所得に応じて応分の負担を求める税制の抜本改革により、財源を確保する方向性で検討。 (6 月 22 日回答)

公明党	回答無し
維新の会	回答無し
日本共産党	消費税の廃止をめざし、５％に緊急減税します ①５％への減税で、年間１２万円の減税に ５％に減税すれば、平均的な勤労者世帯で年間１２万円の減税になります。 子どもからお年寄りまで誰でも減税になります。 食料品を非課税にした場合の減税額（６万円）の２倍の減税効果です。 税率を一律５％にすれば、インボイス制度の口実もなくなり、廃止します。 ②財源は、大企業・富裕層への減税・優遇をただし、恒常的な財源を確保します 大企業優遇税制をただします ・法人税率（現在２３．２％）を２８％に戻します。外国子会社からの配当非課税制度、グループ通算制度、研究開発減税などの大企業優遇制度を廃止します（年間１１兆円） ・富裕層への減税制度をなくす 所得が１億円を超えると税負担率が下がる税制を改める 所得税・住民税の最高税率、相続税の最高税率を引き上げる これらにより３兆円超を確保 ・消費税減税によって、国や地方自治体の物件費にかかる消費税負担減少 （約２兆円） 以上により、５％減税に必要な１５兆円の財源を確保します （６月２６日回答）
参政党	●令和６年度における国民負担率は４５．８％となり、国民の手元には稼ぎのおよそ半分しか残らない。これが経済の停滞や労働意欲を削ぐ要因となっている。これに対して、消費税減税と併せ、対症医療から予防医療への転換による無駄な医療費の削減等による社会保障費の最適化で国民負担を抑えていく。国民負担率に上限を設けることで経済成長によってのみ税収が増加する形となり、税収増には国民の利益追求が必須となる。 主な施策 ・消費税の段階的廃止を進め、国民負担を直接軽減。国民負担率を３５％以内に収める。 ・予防医療を推進することで、過剰医療や割高な薬価代など社会保障支出を見直し、社会保険料を軽減。 ●インボイス制度を即時撤回し、借金・廃業に追い込まれる小規模事業者・フリーランスを守る インボイス制度は、実態として、消費税の免税事業者が、新たに課税事業者になって消費税を負担するか、免税事業者のまま消費税相当の値下げ要求や取引排除を覚悟するか、という厳しい選択を迫られるものとなっている。特に消費税は赤字の場合でも課税されるため、借金や廃業に直結することが多く、仕入れ元や消費者にも影響が及び、多くの国民の不利益に繋がっている。また、インボイス制度に関連する事務手続きや帳簿管理の負担増が、事業者本人や税理士を苦しめている。インボイス制度を即時撤回することで、日本を支える小規模事業者・フリーランスの借金や廃業を防ぐ。 主な施策 ・インボイス制度の即時撤回。 ・倒産廃業時の消費税の免責適用。 詳細は、参政党政策カタログ「３ 経済・財政・金融」をご参照ください。 https://sanseito.jp/political_measures_2025/specific_policies/ （６月２６日回答）